

# 道内中小企業の廃業等に関する実態調査結果について

令和3年3月 北海道中小企業団体中央会

## I 調査概要

会員である協同組合等を対象に組員企業（個人事業主を含む。）の廃業等「自主廃業・倒産（民事再生等を含む。）」の実態を調査した。本調査は平成14年から実施しており、今回で19回目となる。

- 調査対象期間 令和2年1月1日～令和2年12月31日
- 調査対象組合数 1,132組合 ■ 回答組合数 : 635組合 ■ 回収率 : 56.1%
- 業種別内訳  
運輸業 : 36組合 卸売業 : 29組合 小売業 : 119組合  
サービス業 : 98組合 建設業 : 152組合 製造業 : 159組合  
異業種(商店街を含む。) : 39組合 その他(農業を含む。) : 3組合

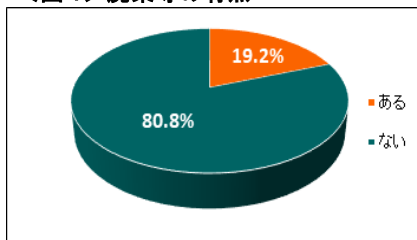
## II 調査結果

### 1 廃業等の有無及び本・支部別の件数 <図1、2>

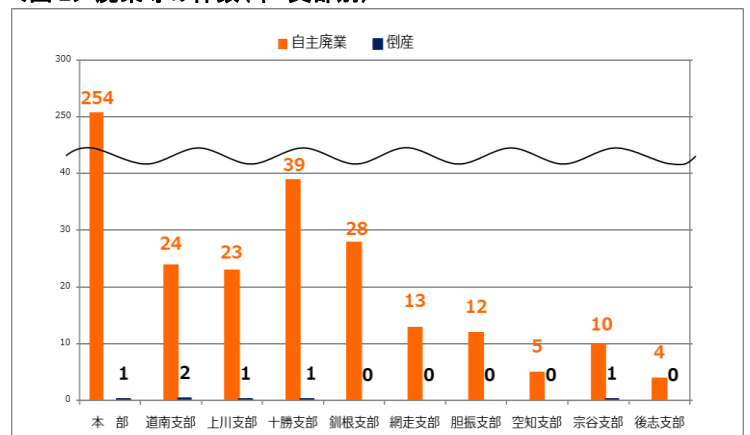
令和2年の廃業等については、<図1>のとおり、「ある」と回答した組合は122組合（19.2%）、  
「ない」と回答した組合は513組合（80.8%）であった。

また、本・支部別の廃業等の件数は、<図2>のとおり。

<図1> 廃業等の有無



<図2> 廃業等の件数(本・支部別) (単位: 件)

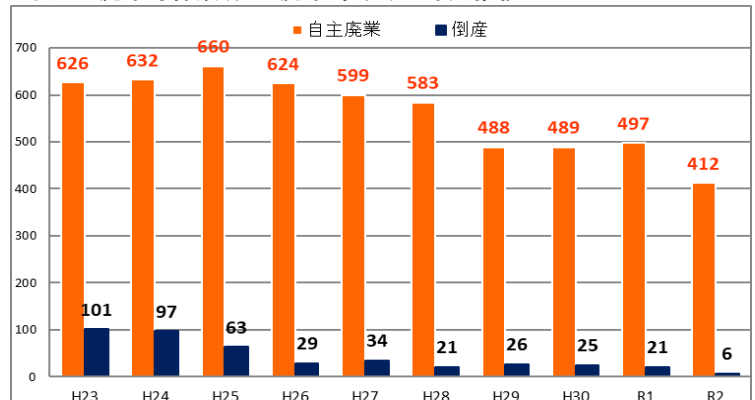


### 2 廃業等件数の年別推移 <図3>

自主廃業の件数は412件となり、29年から3年連続ほぼ同水準で推移していたが減少となった。

倒産については、平成23年から減少傾向にあり、最も低かった平成28年、令和元年の21件より低い6件となった。

<図3> 廃業等件数(自主廃業・倒産)の年別推移 (単位: 件)

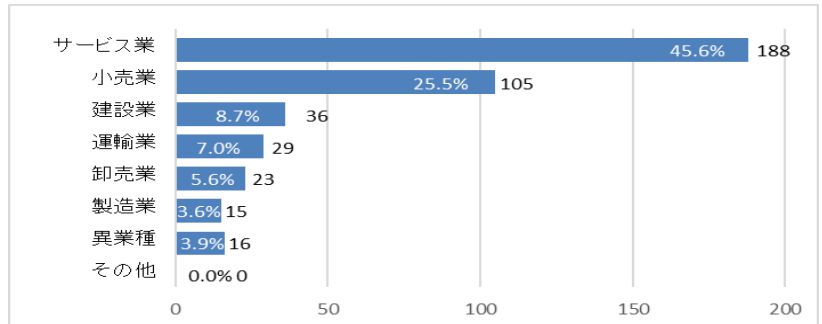


### 3 自主廃業の業種別件数 <図 4>

令和2年の自主廃業（412件）を業種別で見ると、「サービス業」が最も多く188件、次いで「小売業」が105件、「建設業」の36件と続いており、最も低いのは「製造業」の15件となっている。

<図 4> 自主廃業件数の業種別件数

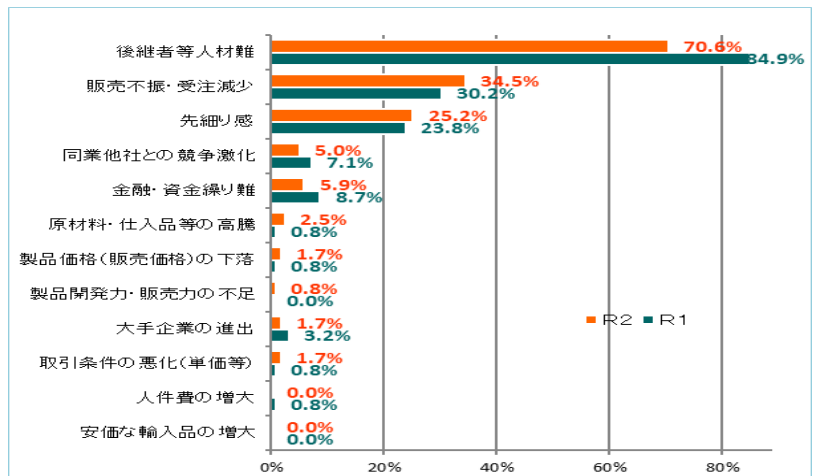
(単位：件)



### 4 自主廃業の要因 <図 5>

令和2年の自主廃業の主な要因は、「後継者等人材難」が70.6%（前年比△14.3ポイント）と前年より減少しているが最も多く、次いで、「販売不振・受注減少」が34.5%（前年比+4.3ポイント）、「先細り感」が25.2%（前年比+1.4ポイント）と前年に比べ増加している。

<図 5> 自主廃業の要因（複数回答）

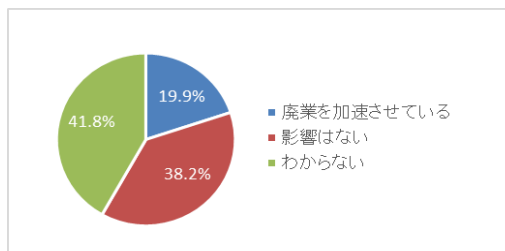


### 5 新型コロナウイルス感染拡大に伴う組合員企業の廃業への影響 <図 6、7>

新型コロナウイルス感染拡大に伴う組合員企業の廃業への影響は、「廃業を加速させている」が19.9%、「影響はない」が38.2%、「わからない」が最も多く41.8%となっている。

また、加速させている要因としては、「売上高の減少」が108件と最も多く、次いで、「取引先・顧客からの受注減少」が62件、「運転資金等の資金繰り難」が39件、「営業活動等の縮小」が37件と続いている。

<図 6> 新型コロナウイルス感染拡大に伴う組合員企業への廃業への影響



<図 7> 廃業を加速させる要因（複数回答）

